

栃木県版「人口ビジョン」骨子案

ポイント

- 今後も、現在の少子高齢化等の傾向が継続すると、人口減少は加速度的に進行し、総人口は平成72年（2060年）には120万人を下回り、社会・経済への悪影響が懸念
- 若い世代の希望等を実現し、平成42年（2030年）までに、合計特殊出生率を県民の希望出生率の1.90程度に向上及び人口移動を収束させることなどにより、平成72年（2060年）に約150万人の総人口を確保できる見通し
- 合計特殊出生率が向上等しても、当面の間は、人口減少は不可避

人口ビジョン【2060年までの中長期的展望】

Ⅰ 人口の現状分析

1 総人口・年齢3区分別人口

- 総人口は、平成17年（2005年）の約202万人をピークに減少し、平成26年（2014年）は約198万人
- 高齢化率は、平成20年（2008年）に超高齢社会の水準の21%を上回り、平成26年（2014年）は約25%まで増加

2 人口動態（自然動態・社会動態）

- 人口動態は、平成17年（2005年）に、少子化の進行に伴い自然動態が減少に、若い世代の県外への転出超過に伴い社会動態が転出超過に転じた。

＜自然動態の動向分析＞

- 合計特殊出生率は低下傾向にあり、近年は1.40前後で推移
- 合計特殊出生率の低下の要因は、未婚率の上昇と夫婦の子ども数の減少

＜社会動態の動向分析＞

- 15-19歳及び20-24歳の若い世代の東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転出超過が大きく、大学等への進学や大卒後の就職が契機と推測

3 人口の将来推計【人口動態趨勢ケース】

- 今後も、現在の少子高齢化や人口移動の傾向が継続すると、人口減少は加速度的に進行し、総人口は平成72年（2060年）には120万人を下回る見通し【裏面図表①】

4 人口減少が社会・経済に与える影響

- 高齢化率は、平成72年（2060年）には約43%に達し、高齢者1人を現役世代（15-64歳）1.1人で支える社会となる見通し
- 若者や女性、高齢者の労働参加が進まない場合、労働力人口は平成22年（2010年）を基準として、平成37年（2025年）には約14%減少し、経済規模の縮小等が懸念
- 中山間地域では耕作放棄地や未整備森林の増大、都市部では空き家の増加・荒廃等が懸念
教育環境や移動手段、医療・介護などの住民サービスの提供体制の確保も課題

Ⅱ 人口の将来展望

1 結婚・出産・子育て／定住に関する県民意識

＜結婚・出産・子育て／定住に関する県民意識＞

- 未婚者の80%以上が結婚の意思あり
- 20・30歳代の未婚者が結婚を望まない
主な理由には「必要性がない」、「お金や時間が不自由になる」などもあり
- 夫婦の理想の子ども数は2.46人、
予定の子ども数は1.87人
- 理想・予定子ども数の乖離の主な理由には「身体的・精神的負担」や「仕事と子育ての両立が困難」などもあり
- 未婚者の理想の子ども数は2.34人
- 高校生の約54%が「住み続けたい」・「将来は戻ってきて住みたい」との意向

＜希望実現に向け県民が行政に望む取組＞

- 結婚・出産・子育て及び定住の希望の実現に向け、行政に望む取組は「安定した経済的基盤の確保」に係る取組が上位例）経済対策による収入の増加
安定した雇用機会の提供
仕事と家庭が両立できる職場環境確保

＜県民・地域・企業の意識変革＞

- 人口減少の克服には、若い世代の結婚観や家族観、ふるさとへの愛着等の醸成を始め、特に子育てについて、社会全体で若い世代を支えるという地域や企業等の意識変革も必要

2 目指す将来の方向性

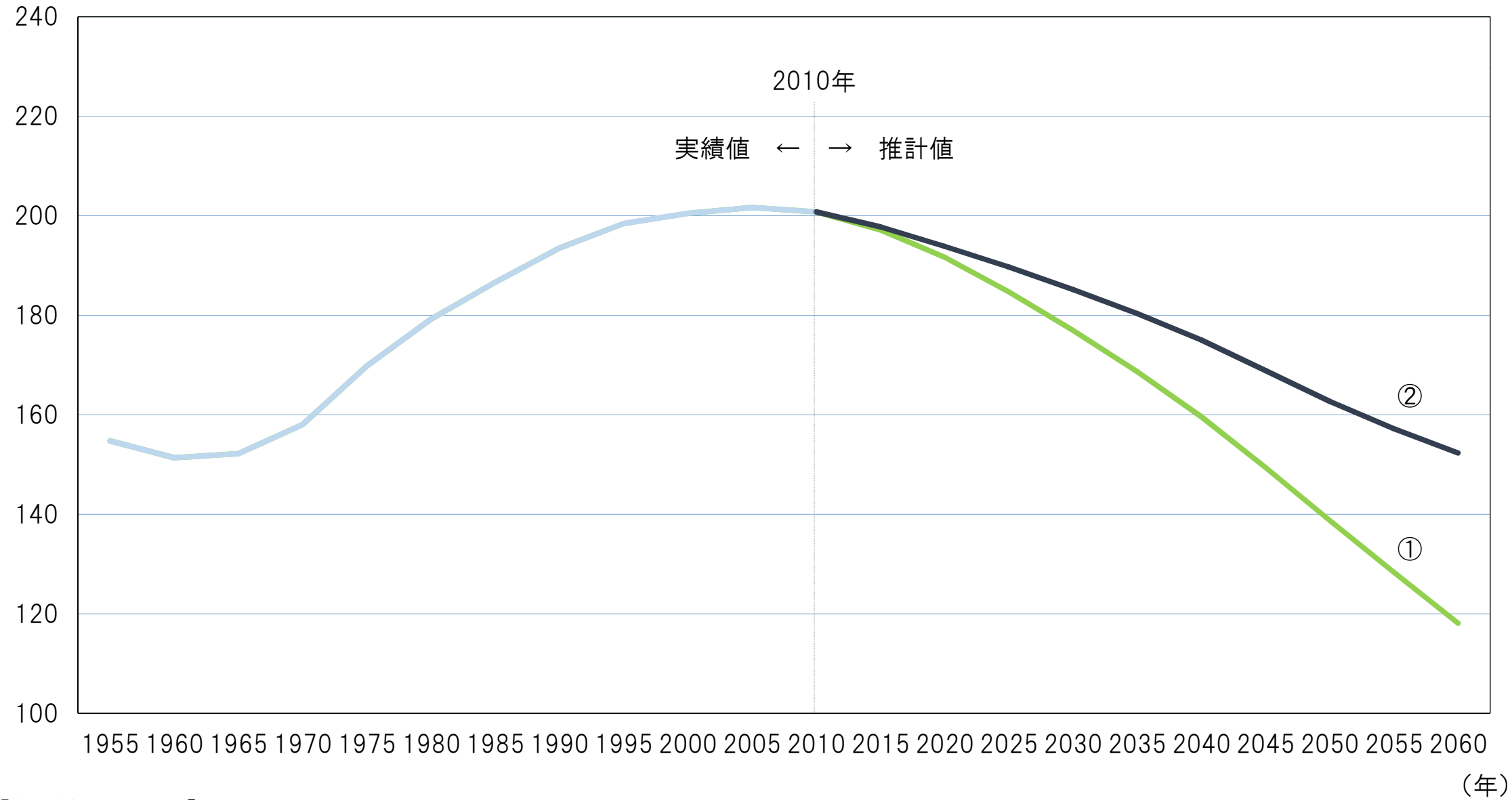
- 若い世代のとちぎの将来を担うという思いやその思いに社会全体で応えるという意識の醸成
- 雇用の創出等により、若い世代の経済的基盤を安定させ、結婚・出産・子育ての希望を実現
- とちぎへの移住・定住の促進

3 人口の将来推計【人口動態改善ケース】

- 若い世代の希望等を実現し、平成42年（2030年）までに、合計特殊出生率を県民の希望出生率の1.90程度に向上及び人口移動を収束させることなどにより、平成72年（2060年）に約150万人の総人口を確保できる見通し
一方、合計特殊出生率が向上等しても、当面の間は、人口減少は不可避【裏面図表②】

(万人)

栃木県の人口の将来推計



【人口将来推計設定】

- ① 現在の合計特殊出生率や人口移動（他都道府県への転出超過）の傾向が今後も継続
- ② 合計特殊出生率が「2030年（平成42年）に県民の希望出生率の1.90程度」及び「2040年（平成52年）に人口置換水準の2.07程度」に向上するとともに、人口移動数（他都道府県転出超過数）が「2020年（平成32年）に半減」及び「2025年（平成37年）に±0に収束」

※ 「長期ビジョン」（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）における人口将来推計設定

合計特殊出生率が「2030年（平成42年）に国民の希望出生率の1.8程度」及び「2040年（平成52年）に人口置換水準の2.07程度」に向上